

こんにちは 庄内町議会です



さん 寒ぶの～

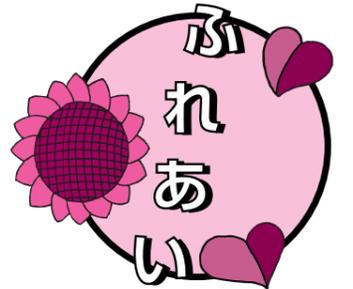
(悪天候のなかの出初式)

- 子育て支援を強化 ————— 定例会 P2
- 町づくりの指針に ————— 委員会報告 P5
- ここが聞きたい15人の熱弁 ————— 一般質問 P8
- 議会の責任果す ————— ふれあい P16



No.8
12月議会号
19.2.5

議会の責任果す



議長 梅木 隆

日頃から町民各位には、ご指導ご鞭撻賜り厚く感謝と御礼を申し上げます。

さて、昨年は各地で不祥事が発生したことや、自治体の財政破綻は、行政に対する信頼を大きく揺るがせました。そのたびに問われたことは、議会の監視能力でありました。

議会は行政が事件・事故を起こしたとき、あるいは起こさないための危機管理能力を高め、その対応と結果を情報発信することで町民の信頼に込めていかなければなりません。

ところで、本年の課題は本町の礎を築く、総合計画の具現化と積み残されている1町2制度の見直しです。財政厳しき折、合併10年後を見据えた議論を深め、町民の付託に応える所存でありますのでよろしくお願ひ申し上げます。



日下部忠明氏
表彰おめでとう
ございます！

山形県町村議会議長会より、日下部忠明議員に感謝状が送られました。

これは、議長職としての活躍、長年の議員活動の功績が認められたものです。合併後の町政運営に対し、多大な功績を残したことも忘れてはならないと思います。これを契機に、今後ますますのご活躍を期待します。

昨今、殺伐とした社会現象が頻発している。学校でクラスメートのいじめに遭って自ら命を絶つ、そのいじめに強い意志をもってかわわってくれる教師が少ない現実。一方、経済界、トップ企業においても、会社利益のために法までも犯す。また金融業をつかさどる銀行の幹部までが、自らの利益のためにその立場を利用する。これら

の行為は、自分さえ良ければという身勝手、あるいは、他者、弱者に対する思いやりの欠如、忍耐力の欠如、協調性の欠如としか言わざるをえない。かつてこんなにも多くの悲しい悩ましい事件があったのだろうか。本当に残念です。

今、あらためて、人間としての人格形成、価値観形成のことばの持つ意味の深さを感じ

にかえり、もう一度、見つめ直したいものです。

（石川 武利）

発行人
議長 梅木 隆
議会広報調査特別委員会
委員長 小野 一晴
副委員長 石川 武利
委員 石川 保
委員 佐藤 彰
委員 工藤 範子
委員 石川 恵美子



12月定例会

子育て支援を強化

保育料一元化

2人目半額
3人目無料

18歳まで延長

平成18年12月定例会は、12月15日から22日までの8日間の会期で開催されました。各会計補正予算のほか、条例、人事などを可決し、請願を採択しました。
一般質問では、議員15人が町政全般について、町当局の考えをいただきました。



より利用しやすく（清川保育園）

12月22日開催の本会議で、合併以来課題となっていた「幼稚園、保育園の保育料」をそれぞれ統一するため、関係する条例を改正、制定しました。
町長は、「幼稚園、保育園の月額保育料は、合併後3年をめどに統一予定だが、人口増対

策、子育て支援対策として、早期に一元化を図りたい」と、提案理由を説明しました。
また、「改正保育料は適正か」「減免措置はどうなるのか」などに對し、幼稚園の保育料は一律7千円に軽減し、バス利用、給食費は、別途徴収する「保育料の保育料は、余目地区は国の80%、立川地区は65%となっている。4月からは財政事情を考慮し、70%に統一したい。ただし、同一世帯で2人以上入園している場合の減免を18歳まで延長したい」と答弁しました。
議員からは、引き続き「改正の主旨、内容が条例本文でなく、備考にうたわれている。いいのかわかっているのか」「激変緩和措置として、時間をかけるべき」などの質問がだされ、町長は、「備考も条例のはんちゅうにあり、問題はない」「今回の改正で、保育園入園児の80%以上、177人が軽減対象となる。理解してほしい」と、答弁しました。

18歳延長対象は 保育園のみ（0～3歳児）

| | 軽減対象 | 現 行 | 新 |
|----------------------------|-------|---|--|
| 保 育 園 (委託児含) | 0～3歳児 | 同一世帯、同一月で保育園、幼稚園に2人以上入園している場合 2人目半額 3人目以降無料 | 同一世帯、同一月で保育園、幼稚園、就学の満18歳まで2人以上入園している場合 2人目半額 3人目以降無料 |
| 各 幼 稚 園 立谷沢保育園 清川保育園 | 4、5歳児 | 同一世帯、同一月で保育園、幼稚園に2人以上入園している場合 2人目半額 3人目以降無料 | 現行に同じ |

家庭でも光ファイバー

一般会計

2億9千万円追加

補正予算

一般会計 大幅に増加

18年度一般会計は、歳入、歳出それぞれ3億1千786万8千円を追加し、総額で95億1千753万8千円となりました。

歳出の主なものとして、「地域情報通信基盤整備事業」関連で、約2億9千万円を見込んでおり、国から事業費の1/3にあたる、9千547万円が補助金として交付される予定で

19年度中に

サービス開始

「地域情報通信基盤整備事業」は、町が事業主体となり、地域公共ネットワーク整備事業で整備したネットワーク網を活用し、さらに光ファイバー網を町



いよいよ家庭でも光の時代へ

域に整備することにより、住民等の超高速インターネット接続環境を整備するものです。町内では、44・45局利用世帯から、インターネット環境改善要望がだされており、町では、「地域情報化構想」に基づき、環境整備に向け準備を進めてきました。

町長は、「国の内示を受け、情報環境の格差是正のためにも、速やかな対応をしたかった」と、補正での提案理由を説明。また、今後のスケジュールとして、「設計、施工、運用等を一体化できる業者の選定が必要となる。選定のための期間と、全町を総延長120kmの光ファイバーで結ぶ工事も必要となるため、サービス開始は19年度中を目標にしている」と、答弁しました。

環境基本条例 修正可決

9月定例会で、産業建設常任委員会に付託し審査してきた「庄内町環境基本条例」は、一部を修正し、可決しました。

委員会からは、「町の環境政策は、まちづくりと連動し、地域資源を最大限活用し、町が率先して町民の理解と協働のもとに進める必要がある」とする、原案に対する修正理由が示されていました。

「町の独自性」「町の責務」を明確にし、明文化した内容を盛り込み、新しい条例として制定することにしました。

非核平和都市宣言 議員発議で決定

「核兵器のない、平和で公正な世界」を築くため、「庄内町非核平和都市宣言」を、議員発議として提出、全会一致で決定しました。非核平和都市宣言は、旧町でもそれぞれ決議しており、昨今の世界の状況を踏まえた対応としたものです。

宣言文は、「再び戦争をしないと誓った日本国憲法の理念のもと、持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則の堅持と、すみやかな核兵器の根絶を求める」などの、内容となっています。

人事

人権擁護委員

平成19年3月31日で任期が満了する、佐藤恵美子氏（廿六木）の後任として、高橋浩子氏（茶屋町）を推薦、正立隆氏（廻館）阿部充悟氏（松野木）齋藤昭子氏（上荒宿）は、引き続き推薦することに同意しました。

町づくりの指針に！

調査事件 指定管理者制度について

常任委員会

報告と
意見

目的
平成15年6月に地方自治法の一部が改正され、公の施設の管理について「指定管理者制度」が創設された。これは、多様化するニーズに、より効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図ると共に経費の削減等を図ることを目的として導入されたものである。

「直営」か「指定管理者制度」かの二者択一にむけた判断が求められており、調査を実施した。

総務

民間能力活用で 住民サービス向上

視察地

埼玉県 草加市

・68施設中27施設導入
コミュニティセンター、文化会館、総合福祉センター、保育ステーション、スポーツ記念体育館など

静岡県 伊豆の国市

・91施設中11施設導入
防災センター、シニアセンター、授産所及び生活支援センター、産直市場、生涯学習センターなど

意見

(1) 順次取り組むべきである

課題
「庄内町集中改革プラン」で提示された8施設は、速やかな判断が必要である。

初乾燥調整施設は、早めにJAに譲渡すべきである。

北月山荘は公募を実施し、経験、専門知識、経営感覚などを考慮し選定すべきである。

堆肥センターは、高コスト体質が課題であり、経営改善が先決である。その後導入を検討すべきである。

種苗センターはこれまでの経過があり、指名選定すべきである。

農産物交流施設（風車市場）は、現在の管理運営組合に委ねる方向で考えるべきである。

淡水魚養殖施設は、一般公開公募を行い、活用を図るべきである。

(2) 制度導入にあたって

カート場（カートソレイユ最上川）は、導入後、交通安全教育施設としての利用や、子供向けイベントなど幅広い利用を考慮すべきである。

全面委託施設、一部委託施設、直営施設の区分を明確にし取り組むべきである。

留意すべき点は雇用問題であり、一定期間激変緩和策を講じて、適材適所の人員配置を実施すべきである。

(3) 芸術文化施設、社会教育施設について
施設の特性を見極め本来持つべき機能、役割等十分検証すべきである。

職員の雇用問題等課題も多くあり、文化創造館ホールについては、さらに精査すべきと考える。

伊豆の国市、産直市場にて

地方の声を聞いてください

農業関連で3つの意見書を提出しました

「農地・水・環境保全向上対策」に関する意見書

19年度からの「農地・水・環境保全向上対策」で、共同活動に取り組み面積は、本町ではほぼ全農地面積を予定している。

しかし、県の予算編成では、国が示した地方裁量を採用し、活動地域を重点化する方向である。

その結果、共同活動に取り組みやすい地域がでるとともに、共同活動の取り組みが条件となる営農活動ができなくなる事態になりかねない。

よって国（県）においては、農業者、住民が一体となって取り組めるよう、強く要望する。



◀ 何度も行われている説明会

1. 地域住民に「農地・水・環境保全向上対策」の周知を図り、取り組みを希望する全ての地域が実施できるよう、万全な予算措置を講ずること

「品目横断的経営安定対策」と米価下落対策に関する意見書

加入受付がスタートした品目横断的経営安定対策のもと、認定農業者と集落営農づくりが進められている。しかし、地域の実情を無視した加入要件があるため、不安と混乱が生じている。

特に、経営安定対策から外されれば、転作機能が破壊され、米価下落に拍車をかけることも懸念される。

よって次の措置を講ずるよう、強く求める。

1. 安定対策の要件を見直し、実情をふまえた施策を強めること。

2. 規模の大小等を基準に



安全、安心の食糧自給体制に

「日豪EPA」に関する意見書

現在、「日豪経済強化に関する共同研究」が進められているが、取りまとめ期間の前倒しと、FTA（自由貿易協定）を柱とするEPA（経済連携協定）の早急な「交渉入り」を求める声が高まり、見切り発車的な交渉に入りかねない情勢にある。

また、豪州からの輸入状況は、重要な品目が含まれ

ており、取り扱いによっては農家に壊滅的な打撃を与えることが懸念される。

よって、次の事項の措置を講ずるよう強く求める。

1. 重要品目に対する、例外措置の明確化を図ること。

2. 日本農業の崩壊につながる重要品目の関税撤廃を拒否すること

3. WTO農業交渉で、日本主張の貫徹と対応をすること。

町づくりの指針に！

調査事件 スポーツ振興について

調査事件 農地・水・環境保全向上対策について

産業建設

目的

新たな食糧・農業・農村基本計画では、食糧の安定供給のほか、自然環境保全、景観形成、文化の伝承といった農業・農村の多面的機能を維持・発揮する事が求められている。環境問題に対する関心の高まりのなか、農業のあり方を、環境保全を重視したものに転換していくことが求められる。

社会共通資本としての農地・農業用水等の資源の質を将来にわたって保全する事が必要であり、地域振興対策として調査を実施した。

環境向上活動で

地区のまとめ

視察地

滋賀県米原市 宇賀野
生態系保全活動
在来希少種やホタルの生息環境、湧水池の保全、魚道づくりで魚の遡上、ふ化、稚魚の育成、放流、観察会。
近江八幡市 野田
景観・生活環境保全
コスモス、桜の植栽
による都市住民との交流、コンクリート水路に間伐材張りつけ、道



近江八幡市、野田地区にて

課題

- (1) 地域の実情と方向
高齢化、担い手不足により地域活動への協力体制の弱体化が予想される。
- (2) 活動計画
水路の不等沈下やゆがみ、漏水による据直し、スライドゲートの改修が増加予想。
環境向上活動は地区のまとめ、文化や歴史、生物の発掘のチャンスととらえるべきか。
- (3) 活動組織
報告書作成など事務量の増加が予想される。

意見

- (1) 用排水路の改修について
現在の農業用排水路補修支援事業は存続すべきである。
- (2) 交付金の使途について
具体的な例を提示し、指導・助言をすべきである。
- (3) 組織について
行政と関係機関が連携をとりながら、信頼関係の構築に努めるべきである。
- (4) 環境保全型農業について
堆肥散布の面積拡大と原料確保に努め、地域ブランド確立のためエコファーマー取得拡大を推進すべきである。
- (5) 営農活動支援
環境保全型農業の一層の推進方策。
- (4) 交付金の使途
非農家・協力組織への還元方法。

文教厚生

目的

「町民一人一スポーツ、子供から高齢者まで」のスローガンを掲げているが、施設利用の困難さ、スポーツに対する理解不足など、多くの課題が提起されている。その解決策の一つに総合型スポーツクラブの設立がある。だれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現することについて調査を実施した。

生涯スポーツで

医療費軽減

東京都渋谷区
(財)日本体育協会
総合型スポーツクラブ育成支援事業について。

課題

温泉や温水プール、トレーニングジム、フィットネスルーム、食堂、宿泊用コテージを完備した総合健康増進施設。
千葉県柏市
高田倶楽部
総合型地域スポーツクラブの組織運営と指導体制について。
健康増進施設の建設や、スポーツを通して高齢者の健康・体力づくりや生きがいづくり、

意見

- (1) 医療費の抑制について
町民のだれもが、いつでも、気軽にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の環境整備が必要であり、総合型地域スポーツクラブの育成を図るべきである。受益者負担が原則であり、体育協会と協力し、本町の実態に合った、本町独自のやり方を見つけて、進めていくことが重要と考える。
コミュニケーションの場、温泉の癒し効果、筋トレによる体力向上、医学的アドバイスが受けられるなど実践的な健康づくり・健康教育の拠点施設である健康増進施設・設備が必要である。
- (2) スポーツ施設・設備の整備と八幡スポーツ公園構想について
トレーニングルームは、設備の拡充、屋内多目的運動場は、増設が必要と思われる。八幡スポーツ公園構想は、体育施設の拠点であり、競技力向上や交流人口の拡大を図る上から、早急に策定し具現化すべきである。
- (3) 人材確保と指導者育成
スポーツの指導者、中学校の地域指導者、インストラクターの育成や保健師の配置など、町民が安心して気軽に参加できる運動サークルを広めていくための環境整備が必要である。

茨城県鉾田市
『とつぷさんて大洋』



鉾田市、とつぷさんて大洋にて



文化の森 期計画を 実施計画策定で検討 推進せよ



小林 清悟 議員

町では、響ホール周
辺の整備をどのように
考えて、どのように進
めようとしているのか
伺いたい。

教委員長 総合計画に示
している文化創
造タウン構想の内、芸

術文化振興策の基本計
画策定が急務と考え、
社会教育委員会に今年
度末までの日程で検討
していただいている。
文化創造タウン構想
のなかで、基本的な芸
術文化活動の場づくり
という観点から、4月
以降に実施計画を策定
予定であり、文化の森
期についても具体的
な検討がスタートする
ものと考えている。

響ホール周辺の整備
については、総合計画
のなかで「芸術・文化
活動の拠点施設（文化
の森 期計画）の整備
を推進する」というこ
とで、推し進めること
がうたわれている。
文化の森建設に関し
ては、必要な事項を調
査及び、審議を行わせ
るために、文化の森建
設委員会が条例で設置
されているが、16年度・
17年度は委員会が一度
も開催されていない。



どうなる2期工事

中山間地域への 不適切交付金が発覚

町長 県と協議し町の責任で対応



維持・管理にはコストがかかる中山間地

せるのか、県と町
の負担責任はどう
なるのか。

町長 事業実施
に際し、面
積把握方法は、県
の指導を受けなが
ら実施してきた経
緯があり、違法性
があるとの認識は
持っていないが、
農水省の対応とし
ては、自主返還と
いう方向にある。

地域間の農業担い手
育成や農業生産・維持
などを通じた農地機能
の確保に向け、急傾斜
地など一定基準を満た



斎藤 君夫 議員

した農用地を有する集
落や認定農業者に中山
間地域等直接支払制度
のもと、交付金が支払
われている。
今年度の会計検査院
の調べで四年間に庄内
町もその対象になり、
総額約250万円の不適切
交付の過払い分が判明
した事に対して自主的
返還が求められている。
農家より全額返還さ

会計検査院の指摘以
降、120万円の国の補助
金返還に加えて、県補
助金60万円も返還を求
められているが、これ
までの経過もあり、今
までの経過もあり、今
後、県との協議を進め
ながら、町として責任
ある対応をとりたい。

立谷沢川流域振興の 実現化急げ

町長 プロジェクトチームで進行中



生かされるか立谷沢川流域

町長 立谷沢川
流域振興計
画に基づき、具体
的な展開を明らか
にする行動計画を
策定中である。
特に『地域ブラ
ンド向上』『滞在型
ツーリズム推進』
2つの重点プロジ
ェクトの着実な推
進に力を入れてい
く。目に見える成功事
例を流域のなかに早期
に出現させることで、
取り組み全体を軌道に
乗せる環境づくりとな
ると考えており、内部
調整を行い今年度中の
策定を目標に、プロジ
ェクトチームで作業を
進めている。



村上 順一 議員

地域資源を活用した
観光による誘客の拡大
が図られることにより
定住の促進、住民の経
済的効果が期待される。

まちづくり交付金事
業での水辺の築校整備
出羽三山と最上川を核
とした世界遺産プロジ
ェクトの活用、町道木
ノ沢線と肝煎漆津線の
整備促進、北月山荘の
再生に向けた整備が主
要な施策になると思わ
れる。
実現に向けた具体的
な行動計画について伺
いたい。

除雪対策は万全か 除排雪を徹底していきたい



工藤 範子 議員

雪を間近にむかえる
時期となったが、18年
豪雪を教訓に除雪には

きめ細やかな配慮が求
められる。
特に、除雪時間は午
前六時四十分頃まで主
要路線を確保すること
や、除排雪は避難場所
となっていない町内の
遊園地や、空地となっ
ている土地を借りては
どうか。貸し出しの除
雪機は一台では不足で

ある。更に三台を増し
交通の安全を図られて
はどうか。
また、町職員組合の
ボランティア活動は早
期に話し合いをし、今
冬を乗り切ってはど
うか。

町長 除雪について
は、午前7時ま
でをめどに作業を行っ
ており、早い時間での
完了を徹底していきた
い。
排雪場所は、清川、
狩川は例年どおり2箇
所、余目地区は総合体
育館と工業団地の2箇
所を指定している。遊
園地や空き地について
も検討したが、残雪処
理や残材の関係で実現
しないでいる。
除雪機の貸し出しは、
課題も多いが検討して
いく。
ボランティア等との
話し合いについて、早
急に対応し万全を期し
たい。



除雪は大丈夫か



産地づくり交付金の方針は

町長 協議会で一本化を検討



佐藤 彰 議員

のまま特例として認めるのか。生産目標数量の決定・配分・転作確認について、これまで同様の扱いはできないか。

町長 両地区の産地づくり計画を一本化した計画は、これまでの計画を大枠で踏

襲し、農業者や団体のデメリットとならないよう検討している。重点振興作物は、地域性を重視し、生産調整を円滑に進め、農家所得の拡大に努めたい。担い手対応は、稲作構造改革促進交付金をはじめ、協議会に選択を任されている事項について検討している。配分者は、生産調整方針作成者となるが、転作確認については、町・農協が協力し実施することとなる。



枝豆の収穫作業

19年度から始まる新たな産地づくり対策で、どんな作物を重点的に助成するのか。団地化助成・集積助成は現状のままか。余目は枝豆・ねぎ・赤カブ、立川は加えていちご・メロンが重点振興作物であるが、その他野菜も同様の助成ができるか。担い手助成の統一の方向は。また、担い手のリストで認定農業者に限定するのか、現状

防犯灯・街路灯の電気料負担は理解を得て

町長 徹底した周知が必要



斎藤 健一 議員

防犯灯・街路灯の電気料は、立川地域が全額町負担、余目地域は一灯につき500円を町が補助し残りは自治会、

商店会が負担している。この違いを町街路灯等補助制度検討協議会では両地域とも年間電気料の60%を町が補助し、残りは各自自治会が負担する内容(一世帯平均約586円)で、町長に答申した。修繕費の多額になる場合の補助制度も検討し、今後十分自治会の理解を得るべきである。19年度は



見直しかかる街路灯

周知期間とし、その後実施すべきでないか。

町長 各集落毎の年間一人当たり経費負担額を算出し、今後の対応を説明することで自治会長さんからも理解していると思いたい。正確な内容の周知が必要と考えている。

街路灯等の新設については、住みやすい地域づくり補助金での対応となるが単価が低い額となっており、設置に際しては、自治会内で十分な検討をして欲しい。撤去に伴う新規補助の設定についても答申は受けたが、具体的金額は未定であり今後検討したい。

酒田新庄地域高規格道路の早期完成について

町長 今後とも継続して要望



兼古 幸夫 議員



ルート決定またれる

町長 地域高規格道路のうち、酒田余目(廻館)間の完成予定はいつか。酒田新庄間、山間部のルートが完成することにより、より効果が出るものと思うが、狩川迄のルートは決まったのか。また、家根合一広野間の進捗状況は、完成予定は、いつころなのか。

道路の整備は地域の産業振興、他地域との交流、地域の安全性から大きな効果が期待される。

酒田新庄地域高規格道路のうち、酒田余目(廻館)間の完成予定はいつか。酒田新庄間、山間部のルートが完成することにより、より効果が出るものと思うが、狩川迄のルートは決まったのか。また、家根合一広野間の進捗状況は、完成予定は、いつころなのか。

登下校の安全を図れ

町長 国交省より早期着工の返答



石川恵美子 議員

小学生の通学路となっている国道47号線の

余目跨線橋の歩道は、道幅が狭いうえに、急な勾配になっている。79名もの小学生が登校班を組んで歩いていくところに、中学生・高校生が自転車で割り込まざるを得ない状況にあり、非常に危険である。



狭く急な勾配 危険がいっぱい

この危険な状況を回避するために、歩道の拡幅と勾配をなだらかにするなど、子供達の登下校の安全を早急に図るべきと思うが、町としてはどのように考えているのかうかがいたい。

町長 これまでも国土交通省に要望してきたが、最近、第二小学校と地域の方々や関係者が直接国土交通省酒田河川国道事務所に出向き要望活動を行う一方、町もこれを受け、改めて要望している。

国土交通省からは、橋などのガードレール等について、早急に改修を行いたいとの連絡を得ている。幅員や勾配については、子供達の安全等を考慮し、具体的調査等早急な対応をしたい旨話を聞いている。



今こそ 在宅介護の現場に支援を 情報収集に努力



小野 一晴 議員

て頑張る家族に、心身の余裕を与える、この事業の拡充こそが防止策になると思うがどうか。

町長

は、地域支援事業の中に位置づけられており、補助事業の時はよりは自治体の裁量が多発している。

全国の在宅介護現場において、お年寄りに対しての虐待や、老々介護に疲れての悲劇が多発している。本町での防止策として、家族介護者交流励進事業を、個々の都合で利用できるような形にできないか。また、特に形骸化している家族介護慰労金支給事業を、町の裁量で支援枠を拡充すべきではないか。



施設の増設が困難だから

拡大されている。しかし、その対象を個々の都合まで拡大することは確認なども含め困難と思われる。家族介護慰労金支給事業の対象は、高いハードルがあり町単独でという考え方もあるが、国の政策から始まっており国レベルでの対応を期待したい。虐待など凄惨なことにならないように、総合的な見地から情報の収集等に努力し対応する必要がある。

どうなる職員体制

町長 支障きたさぬよう配慮



小松 貞逞 議員

本町の保育園、幼稚園の職員数は117名であるが、うち正職員42名、臨時などの職員75名と、臨時などの職員に依存



みて、みて、ほったよさつまいも

するのにかついても伺いたい。

町長

少子化、民間保育園開設等の状況の中で、保育園・幼稚園のあり方を検討する必要があります。クラスの減少や入所者の動向はこれまで想定されない事項が多くあり、これらを見極めながら人員の配置を進めたい。

している度合が極めて大きい。今後4年間で8名の職員が退職の予定だが、多様化する子育て支援の体制に影響を及ぼさないのかどうか伺いたい。また、退職者の補充は、正職員・嘱託職員・パートタイム職員・臨時職員・いずれで対応

また、保育の形態も多様化しており、全て正職員での対応を行うのではなく、早朝や延長保育に対応するためには、パートでの対応など知恵を絞りながら進め、子育て支援体制に支障がないよう十分に配慮していきたい。

工事の丸投げはないのか

町長 事実の確認できない



日下部 勇一 議員

全国で入札絡みの談合事件が相次いでいる。本町では予定価格と落札金額が同じで、落札率100%も数件出てい



応援だけか？

である。また、第3幼、第3小の宅内配管工事も、元請は町内業者であり、仕事は町外業者が行っている。事実か伺いたい。

町長

舗装工事については、路盤工の工事の際にローラー、グレダー等の機械とオペレーターの応援、宅内配管の一つは作業員の応援、もう一件は接続工事の応援を得ていることを確認している。ご指摘の建築事業法に規定されている一括下請けの事実は確認されていない。

また手持ち工事も審査会で話し合わないなかで、建設業法第22条と町契約に関する規則第11条で「一括下請(丸投げ)」は禁止されている。しかし、西袋9号線舗装工事はA業者が請い、B業者が張りから舗装工事まで仕事をしている。写真も撮っ

要約筆記で

よりわかりやすく

要約筆記の会

「ばんけの会」「やまびこ」「はぐろ」の協力で

旧余目町議会で実施され好評だった要約筆記による議会を、庄内町議会として初めて実施しました。当日は、立川身体障害者福祉協議会の皆さんをはじめ30名の傍聴がありました。スクリーンに発言・答弁を簡潔にまとめて表わされ、大変わかりやすい議会となりました。



ボランティアにささえられて(要約筆記風景)

訂正

9月議会号に誤りがありましたので、お詫びし訂正いたします。

P 4・歳出・円グラフの民生費
誤 14億4千960万円
正 12億4千960万円

P 20・ガス灯
誤 阿部晋三
正 安倍晋三